

子ども・子育て新システム検討会議作業グループ 基本制度ワーキングチーム(第1回)	参考3
平成22年9月24日	

# 基礎資料

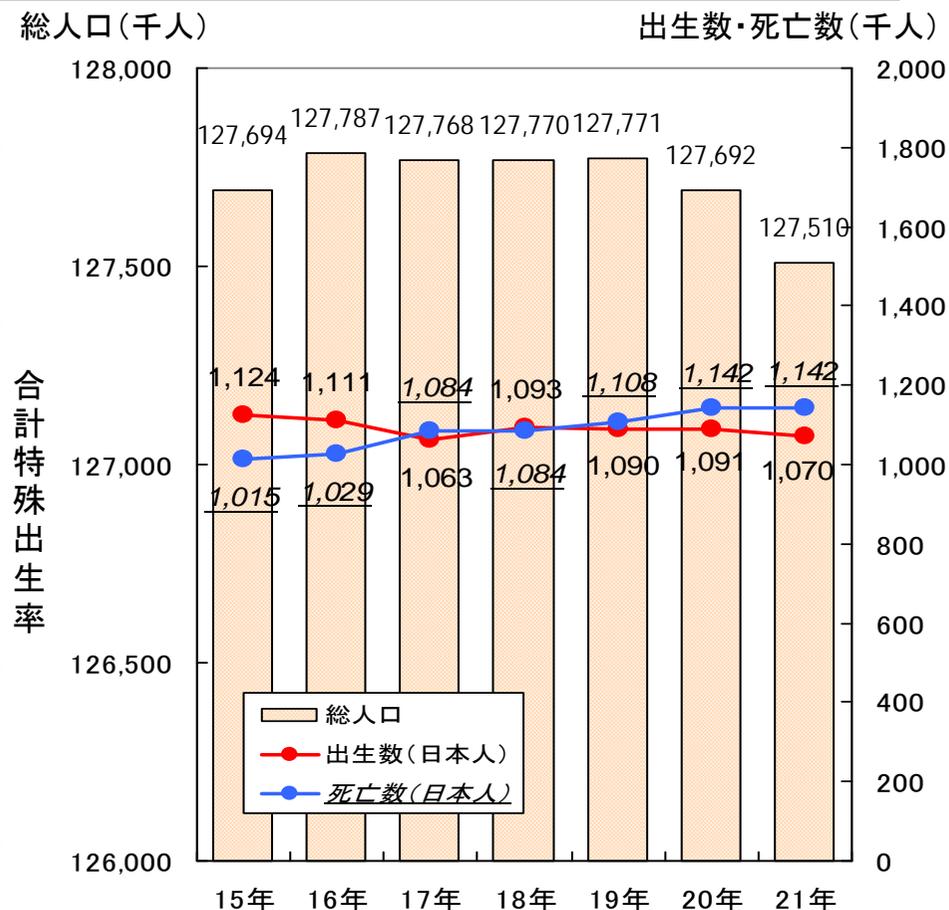
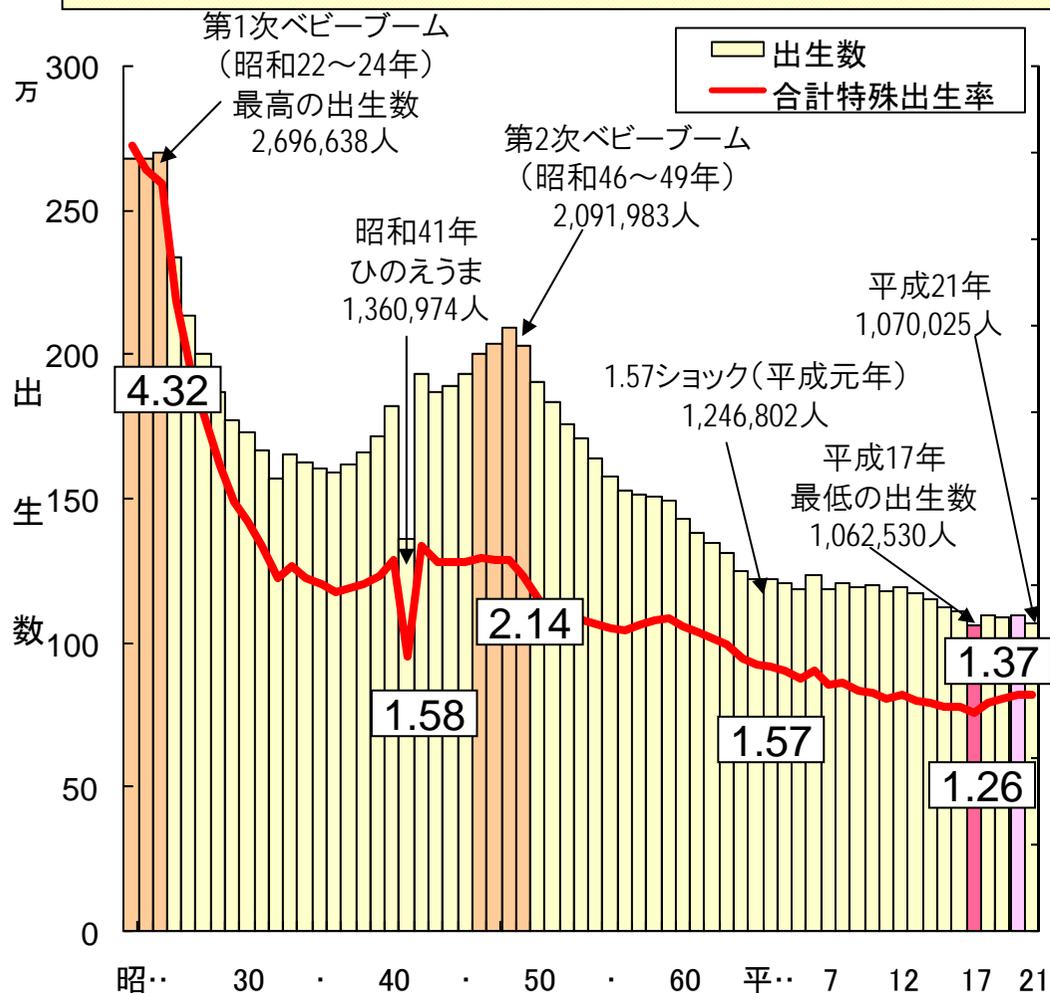
## 幼児教育・保育を巡る現状等(データ編)

# 目次

○ 少子化の進行と人口減少社会の到来	.....	2p	○ 国公立別幼稚園数及び幼稚園児数	.....	47p
○ 各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較 (2005年)	.....	3p	○ 幼稚園における定員充足率	.....	49p
○ 児童・家庭関係支出額	.....	4p	○ 預かり保育に関する実施状況	.....	50p
○ 諸外国の合計特殊出生率の推移	.....	6p	○ 幼稚園における子育て支援事業実施状況	...	51p
○ 子どもにかかる手当等についての国際比較		7p	○ 認可保育所数及び保育所使用児童数	.....	52p
○ 子育て世代の女性の労働力率と認可保育 サービス利用率(国際比較)	.....	8p	○ 保育所待機児童数の現状	.....	53p
○ フランスの出生率の推移と家族政策	.....	9p	○ 市町村における公私立幼稚園及び保育所の 設置状況	.....	54p
○ スウェーデンの出生率の推移と家族政策	...	15p	○ 都道府県別幼児教育の普及状況	.....	55p
○ 今後の我が国の人口構造の急速な変化	...	18p	○ 認定こども園制度	.....	57p
○ 結婚や出産・子育てをめぐる国民の希望と現 実との乖離	.....	19p	○ 幼稚園・保育所における教育等の機能のイ メージ	.....	58p
○ 出生率低下の要因	.....	21p	○ 幼稚園教育要領及び保育所保育指針	.....	59p
○ 結婚や出産をとりまく状況(1)非正規雇用		22p	○ 地域のニーズと幼保一体化について	.....	60p
○ 結婚や出産をとりまく状況(2)女性の就業		29p			
○ 結婚や出産をとりまく状況(3)長時間労働		34p			
○ 結婚や出産をとりまく状況(4)育児負担	...	35p			
○ 就学前教育・保育の実施状況(平成20年度)		41p			
○ 幼稚園と保育所の比較	.....	42p			
○ 幼児教育の重要性について	.....	43p			
○ 学校教育法の改正、幼稚園教育要領の改訂 の概要	.....	46p			

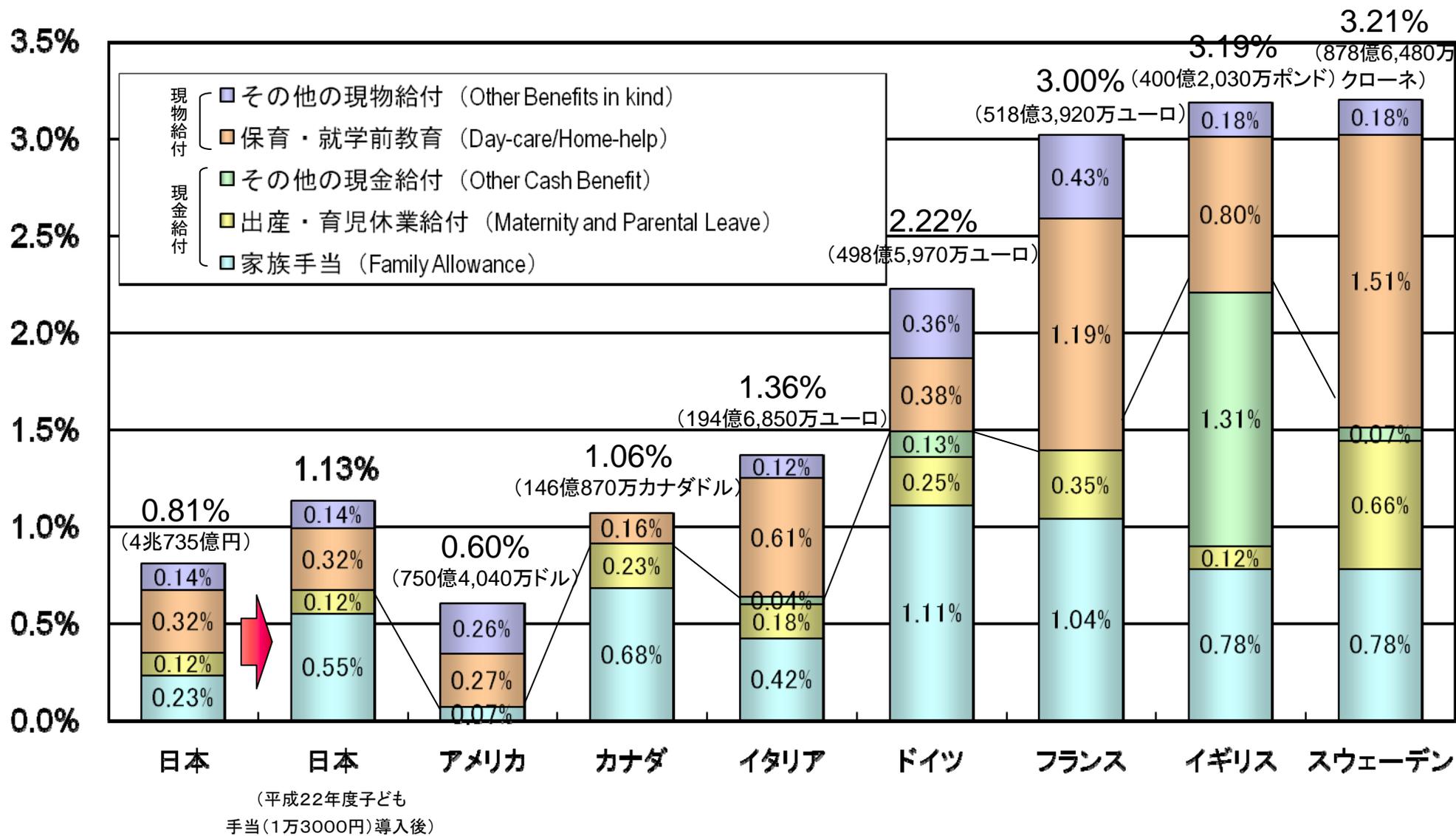
# 少子化の進行と人口減少社会の到来

- 現在我が国においては急速に少子化が進行。合計特殊出生率は、平成17年に1.26と過去最低を更新。18年～20年の出生率は前年を上回ったが21年は横ばいとなり、依然として厳しい状況。
- 平成17年には死亡数が出生数を上回り、国勢調査結果でも総人口が前年を下回って、我が国の人口は減少局面に入った。



注1: 出生数及び死亡数については、日本における日本人の数値  
 注2: 総人口については、日本における外国人を含む。  
 注3: 総人口の増減は、自然増減(出生数及び死亡数)のほか、社会増減(国内外の流入・流出)を含む。

# 各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較(2005年)



(注)「平成22年度子ども手当(1万3000円)導入後」は、家族手当額について児童手当(2005年度6,300億円)を22年度予算における子ども手当給付額(2兆2,554億円)に単純に置き換えて試算したもの

(資料)OECD: Social Expenditure Database (Version: November 2008) 2010.2.8取得データ 等

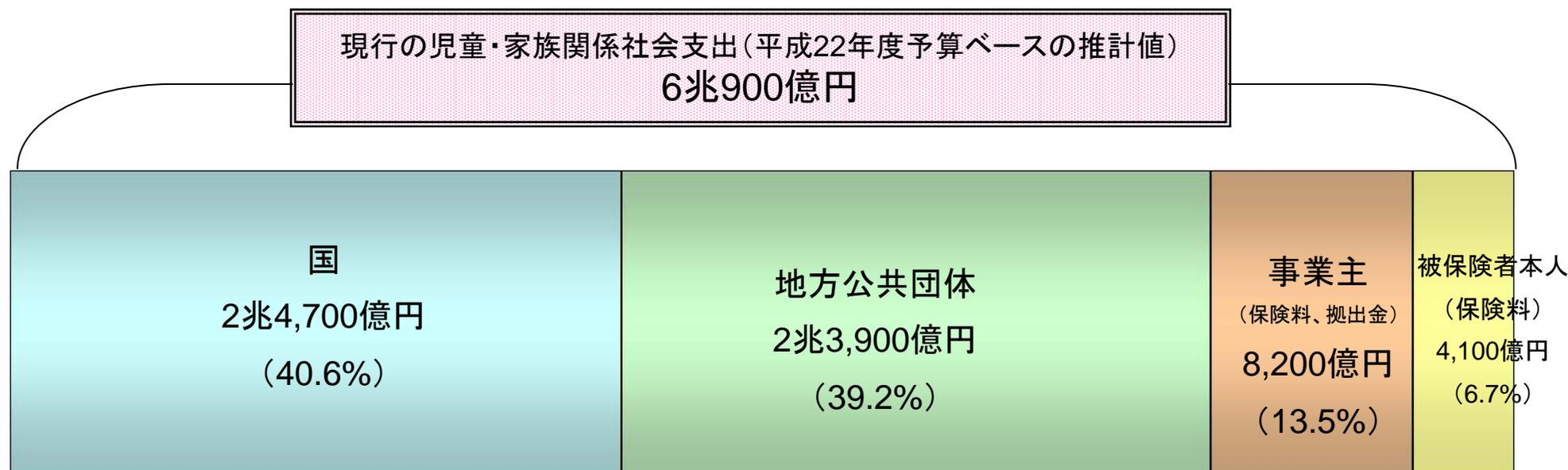
# 児童・家庭関係支出額

(平成22年度予算ベースの粗い推計)

	現物給付	現金給付
両立支援・保育・幼児教育 給付等(仮称)(2階)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認可保育所等 10,700億円</li> <li>・放課後児童クラブ 700億円</li> <li>・病児・病後児保育、休日、延長等 1,000億円</li> <li>・就学前教育 3,600億円等</li> </ul> <p style="text-align: right;">計 16,100億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児休業給付 3,600億円等</li> </ul> <p style="text-align: right;">計 4,300億円</p>
基礎給付等 (1階)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域子育て支援拠点 700億円の内数</li> <li>・一時預かり 700億円の内数</li> <li>・社会的養護 1,700億円等</li> </ul> <p style="text-align: right;">計 5,000億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども手当(児童手当2月分を含む) 24,200億円等</li> </ul> <p style="text-align: right;">計 35,500億円</p>
計	21,100億円	39,800億円

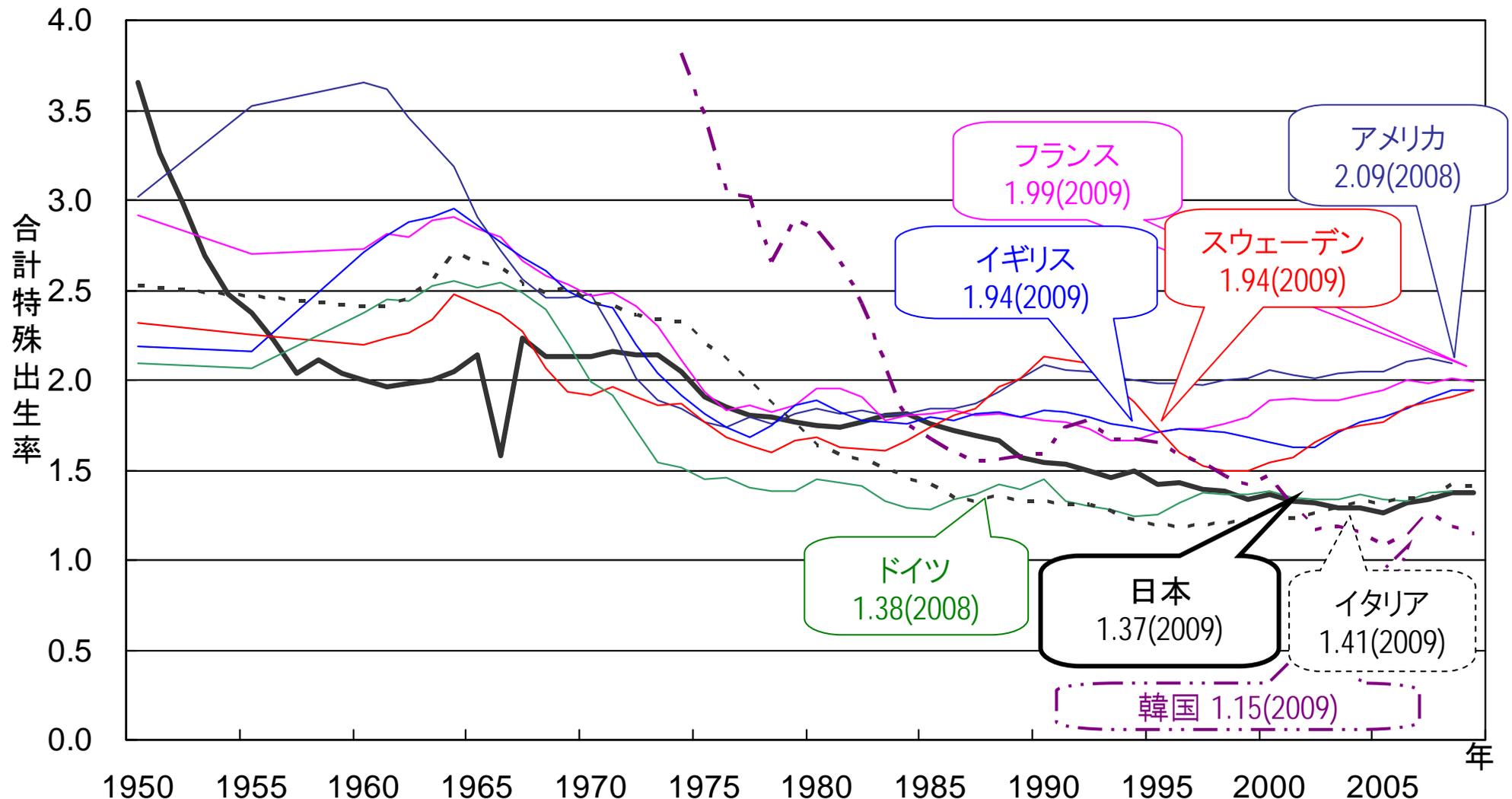
**総合計 60,900億円**

# 現行の次世代育成支援の給付・サービスの費用構成 (平成22年度予算ベースの推計値)



# 諸外国の合計特殊出生率の推移

我が国の出生率を諸外国と比較すると、ドイツや南欧・東欧諸国、アジアNIESとともに、国際的にみて最低の水準。また、低下の一途をたどっていることが特徴。



資料：人口動態統計(日本)、Population Trends(イギリス)、Bilan demographique(フランス)、Statistisches Bundesamt(ドイツ)、Italia in cifre(イタリア)  
Summary of Population Statistics(スウェーデン)、National Vital Statistics Reports(アメリカ)、Birth and Death Statistics(韓国)

# 子どもにかかる手当等についての国際比較

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン	日本
出生率	2.09 (2008)	1.94 (2009)	1.38 (2008)	1.99 (2009)	1.94 (2009)	1.37 (2009)
子どもにかかる 手当	制度なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1子 週20.00ポンド(月額 換算約1.1万円)</li> <li>・第2子以降 週13.20ポンド(月額 換算約0.7万円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1・2子 月184ユーロ(約2.3万円)</li> <li>・第3子 月190ユーロ(約2.4万円)</li> <li>・第4子以降 月215ユーロ(約2.7万円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2子 月123.92ユーロ(約 1.5万円)、第3子以降 月 158.78ユーロ(約2.0万円)</li> <li>・11歳以上の児童には加 算(11～15歳 月34.86 ユ ロ(約0.4万円)、16歳以上 月61.96 ユロ(約0.8万 円))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子1人1,050スウェーデンクローナ</li> <li>子2人2,200スウェーデンクローナ</li> <li>子3人3,604スウェーデンクローナ</li> <li>子4人5,514スウェーデンクローナ</li> <li>子5人7,614スウェーデンクローナ</li> <li>・支給額は子1人あたり月 額1,050スウェーデンクローナ。こ れに加え子の数が増える に従い、付加的な給付(多 子割増手当)が支給される。</li> <li>※上記の額は子がすべて 16歳未満の場合の額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子1人あたり一律月額 1.3万円(2010年度)</li> </ul>
		<p>《支給対象》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・16歳未満の児童 (全日制教育又は 就労訓練を受けて いる場合は20歳未 満)</li> <li>・第1子から</li> </ul>	<p>《支給対象》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・18歳未満の児童(失 業者は21歳未満、職 業教育訓練中の児童 等は25歳未満)</li> <li>・第1子から</li> </ul>	<p>《支給対象》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・20歳未満の児童</li> <li>・第2子から</li> </ul>	<p>《支給対象》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・16歳未満の児童(多子割 増手当については16歳以 上20歳未満の学生も支給 対象)</li> <li>・第1子から</li> </ul>	<p>《支給対象》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校修了までの子 ども</li> <li>・第1子から</li> </ul>
各国の家族関 係社会支出の 対GDP比	0.60% (2005)	3.19% (2005)	2.22% (2005)	3.00% (2005)	3.21% (2005)	0.81% (2005)

(注)換算レートは、1ユーロ=125円、1ポンド=139円、1スウェーデンクローナ=12円(平成21年7月～12月の基準外国為替相場及び裁定外国為替相場)。

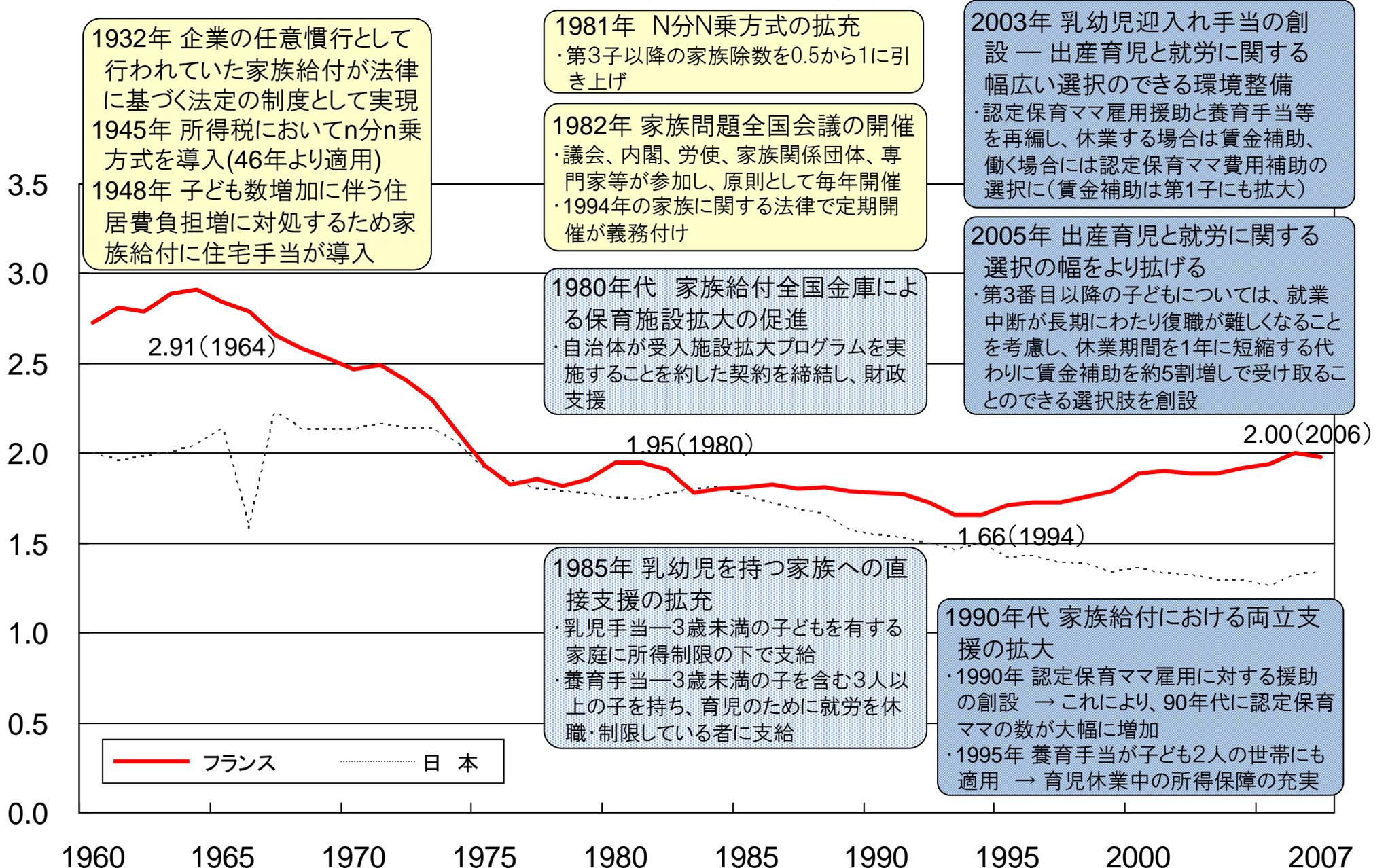
## 子育て世代の女性の労働力率と 認可保育サービス利用割合(3歳未満児)

	日本	フランス	スウェーデン	ドイツ
女性労働力率(2005)				
25～29歳	71.6%	78.4%	83.2%	73.5%
30～34歳	61.6%	78.9%	84.6%	74.4%
35～39歳	62.3%	81.4%	88.1%	78.7%
(うち有配偶)				
25～29歳	48.4%	72.4%	78.8%	58.7%
30～34歳	48.1%	74.6%	83.1%	64.8%
35～39歳	54.5%	78.9%	88.6%	73.3%
3歳未満児のうち認可された保育サービスを利用する者の割合	20%(2006) ( 0歳児 7% 1歳児 22% 2歳児 29% )	42%(2004) ( 集団託児所 11% 家庭託児所 3% 認定保育ママ 29% )  ※このほか、2歳児の26%が幼稚園の早期入学を利用	44%(2004) ( 0歳児 0% 1歳児 45% 2歳児 87% )  ( 就学前保育施設 40% 保育ママ 4% )	14%(2006) ( 旧西独 8% 旧東独 39% )  ( 保育所 12% 保育ママ 2% )

(資料)〈労働力率〉総務省統計局：国勢調査(日本) Eurostat：The European Union Labour Force Survey(フランス、スウェーデン、ドイツ)

〈保育サービス利用割合〉厚生労働省：福祉行政報告例(日本) Drees：L'accueil collectif et en crèche familiale des enfants de moins de 6 ans en 2004(フランス) Statistics Sweden：Statistical Yearbook of Sweden 2006(スウェーデン) Statistisches Bundesamt：Pressemitteilung vom 1. März 2007 "285 000 Kinder unter 3 Jahren in Tagesbetreuung" (ドイツ)

# フランスの出生率の推移と家族政策



資料: Council of Europe : Recent demographic developments in Europe 2003(2004~2006はINSEE:2006 Demographic Reportによる), 厚生労働省 :人口動態統計  
 資料:第2回「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議「基本戦略分科会」